

北葛だより

みっちゃんの宅配便

今井光子の県議会だより

日本共産党奈良県議会議員団

奈良市登大路町30奈良県議会内 Tel 0742 (27) 5291

今井 光子 広陵町馬見北3-4-25 Tel&Fax 0745 (55) 8725

メールアドレス: mituko38@amber.plala.or.jp



コロナ後の社会、核兵器のない世界を

「生きている間に核兵器をなくしたい！」 ヒバクシャ国際署名推進奈良県民の会が発足しました

奈良県の被爆者の会は、解散したままありませんでしたが、今年2月2日、被爆者の方が高齢化する中で生きている間に核兵器をなくしたい、それを実現するために10名の被爆者と3名の2世を含む「ヒバクシャ国際署名推進奈良県民の会」が発足しました。

国連で可決した『核兵器禁止条約』は、現在39か国が批准を行っています。あと11か国が批准すれば核兵器禁止条約が発効します。

唯一の被爆国・日本の政府が批准できるように署名運動に取り組みます。ぜひご協力ください。



奈良県でのヒバクシャ国際署名推進について荒井知事と懇談しました

日本共産党県議団が34億円の予算組み替えを提案 全体の0.3%の組み換えで切実な願いを実現 新型コロナウイルス対策、子ども医療費助成窓口負担なしなどを提案

日本共産党奈良県議会議員団は最終日本会議に、総額34億円の予算組み換えを提案しました。組み換え提案は不要不急の事業や県民の合意が得られていない事業予算を見直し、無駄な事業を削り34億円の財源を確保。新型コロナウイルス対策、子ども医療費助成窓口負担なしなどを提案。

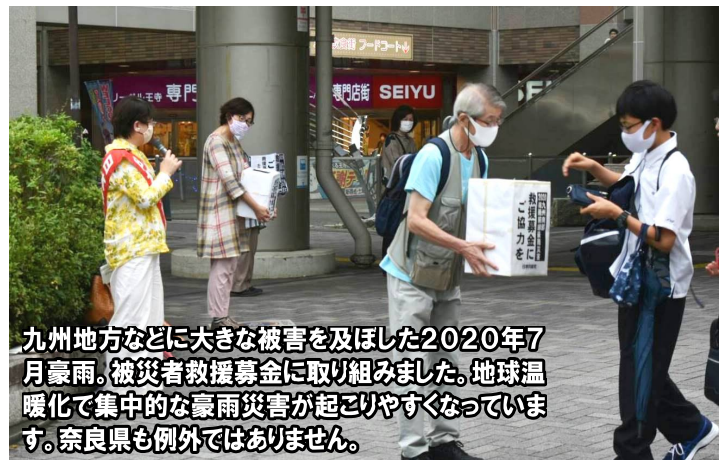
他の議員の同意が得られず否決されましたが、新型コロナ禍のもと、対策のための財源に使った財政調整基金が底をつき、新たなコロナ対策に取り組めないでいる、今現在の県予算の実情を見ると、日本共産党県議会議員団の予算組み替え提案が注目されています。

◆見直しを求めた主な事業

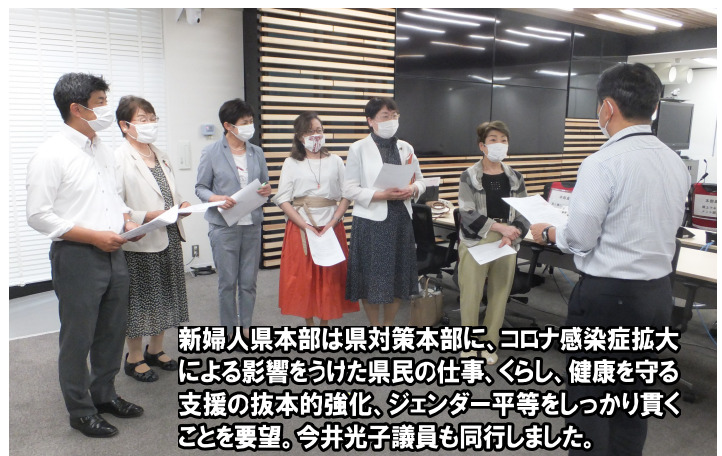
- ・大企業向け企業立地補助金…▲10億円
- ・大立山まつり…▲約7千万円
- ・京奈和自動車道大和北道路…▲2億5千万円
- ・マイナンバー制度関連…▲2億円
- ・東アジア・ユーラシア関連事業…▲約9千万円

◆実施を提案した主な事業

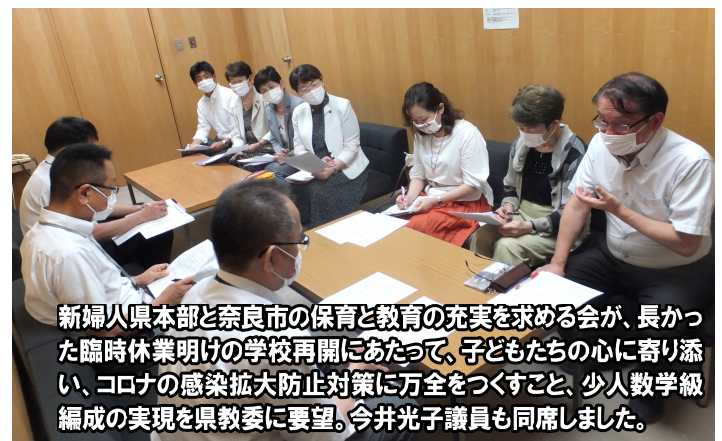
- ・子どもの医療費・福祉医療の窓口負担なし（完全無料化）…11億円
- ・大学生むけ給付型奨学金…1億2千万円
- ・後期高齢者医療費保険料軽減…1億円
- ・介護保険利用者負担軽減…1億円
- ・国民健康保険の窓口負担軽減…1億円
- ・学校給食の地産地消食材の利用…1億円
- ・商店街のリニューアル事業助成…1億円
- ・住宅リフォーム助成…1億円
- ・コロナウィルス対策の推進…1億4千万円



九州地方などに大きな被害を及ぼした2020年7月豪雨。被災者救援基金に取り組みました。地球温暖化で集中的な豪雨災害が起こりやすくなっています。奈良県も例外ではありません。



新婦人県本部は県対策本部に、コロナ感染症拡大による影響を受けた県民の仕事、くらし、健康を守る支援の抜本的強化、ジェンダー平等をしっかりと貫くことを要望。今井光子議員も同行しました。



新婦人県本部と奈良市の保育と教育の充実を求める会が、長かった臨時休業明けの学校再開にあたって、子どもたちの心に寄り添い、コロナの感染拡大防止対策に万全をつくすこと、少人数学級編成の実現を県教委に要望。今井光子議員も同席しました。

県民の苦難解決に全力で取り組んでいます

「コロナ感染が心配される中で5月に甲狀腺の手術を受けました▼面会はためという中で医療現場では感染防止の細心注意がされ、現場で頑張っておられる皆さん毎朝清掃に来て下さるスタッフに感謝です。無事終了退院。1か月検診で良性と判明してほっとしました▼コロナで医療をはじめとした介護や保育、農業、清掃、日用品製造販売、運搬など社会

に必要不可欠な仕事の大切さを再認識。多くが女性の職場で非正規の低賃金▼必要な仕事が高く評価されるような社会が求められています。経済優先で突っ走ってきた国ですが、マスクも防護服も、消毒も不足。国内で生産していかつたことなどが判明しました▼もう一度原点に戻って本当に必要なことは何か。コロナはそれを考える機会になりました。

2020年

コロナで暮らしが激変

新型コロナウイルスの拡大が社会を大きく変えました。日本共産党奈良県議会議員団は1月28日に奈良県にコロナ対策を要望。その日、奈良県で初めての感染者が出たとの報道がありました。

以来、県内の観光業者、ホテル・旅館をはじめ交通事業者、老人福祉施設、医療機関、文化・芸術・音楽関係団体などを訪問。コロナの影響などについて聞き取りをおこない、要望を聞きました。要望をまとめて奈良県の対策本部に4次の申し入れをおこないました。

奈良県の防災計画にはこれまで地震水害はありましたが感染症はなく、弱点を突かれたところです。

2月県議会新型コロナで始まりコロナで閉会

2月26日開会日は初日に共産党も提案した「新型コロナウイルスの国の対策を求める意見書」が全会一致で可決。

3月25日閉会日には国の補正予算を受けた4億円の緊急補正（医療介護施設のマスク、障害児の放課後デイ、生活福祉資金貸付枠の増等）予算を可決しました。

奈良県議会コロナ対策協議会が発足

7回開催されました。コロナ対策で国の緊急補正が示される中、議会閉会中に知事からの説明を受け県議会の各会派が参加する協議会が開催されました。今井光子県議は共産党県議団に寄せられた要望を取り上げ意見を届けました。

- 1、PCR検査をもっと受けやすくするべき
⇒ドライブスルー方式や発熱外来、ファックス1枚で検査ができるなど改善
- 2、マスク、防護服、消毒液不足
⇒県が物資調達班を作って対応
- 3、医療機関の赤字が深刻、福祉介護現場も大変
⇒県が実態調査、コロナ基金で支援
- 4、持続化給付金が届いていない、フリーランスも受けられるように
- 5、避難所のコロナ対策、学校再開後の感染拡大防止のための抜本的対策（少人数学級編成など）を

まだまだコロナ感染は続きます、お困りのことはお気軽にご相談ください

新型コロナ・奈良県相談窓口 **0742-27-8561**
(24時間受付)

一般質問 消費税の5%への減税を求める



消費税が税のなかで一番比率が大きくなる見込みを示して質問

- 今井知事** 「消費税増税後中小企業や個人商店が大変」。
「消費税で倒産など聞いたことがない 奈良はよくなったとみんなが言っている」。
- 今井知事** 「誰がよくなったといっているのか」。
「ちゃんと調べてエビデンスがあります。『もっとよくなる』奈良県予算を提案している」
- 今井** 「所得の低い人に重い負担の消費税は引き下げるべき」。

6月県議会 コロナ対策の大型補正予算を決定

7月3日で奈良県議会が終了。国のコロナの緊急補正を受けて奈良県では238億円の補正予算を含む38議案が可決しました。今回は全議案に賛成しました。議場に提案した透明のボードが取り付けられマスクを外して質問できる環境を実現しました。

県民に開かれた民主的議会運営を提案

役員改選がおこなわれ、日本共産党県議団は

- ①議長・副議長の立候補制で選挙実施を求め、透明性の確保
- ②会派の役員配分は公正公平に扱うこと
- ③請願者が希望すれば付託された委員会で趣旨説明ができる
- ④本会議場にループ式補聴器を導入することなどの実現を求めました。

おこなわれた役員改選では議長に山本進章議員（創生奈良）、副議長に乾浩之議員（自民党奈良）を選出。

今井光子議員は文教くらし委員 南部・東部振興対策特別委員になりました。

文教くらし委員会 真に魅力と活力ある高校校再編を

今年から高校再編計画がスタート平城高校、登美ヶ丘高校の募集停止で普通科定員が600名募集なし。県北部の高校の普通科に応募が偏り、県南部では特に統廃合の対象となった高校の定員が大幅に割れました。

2020年度公立高校の定員枠7605名に対し、実際の入学者は7045名。560人も少ない状況。入試では626名の子どもが落ちる経験をしました。県内の高校に通いたいニーズがあるのに、他府県の私学にいつている子らの数は3学年で約4200名。高校生の県外流出率は全国1高い状況です。

文教委員会では県民のニーズと県の進める方向が合わず、もっと声を聴いて進めるべきと発言。教育長も検討していきたいと答弁しました。

南部東部対策特別委員会 コロナ禍の今こそ「過疎の優位性」

野迫川村は学校の臨時休校をしませんでした。コロナは過疎の優位性を明らかにしました。

今こそ積極的に過疎の移住を進める対策や子どもの山村留学などを進めるべきではないでしょうか。

県議会メモ

請願者による請願の趣旨説明がなぜできない

6月定例奈良県議会に「高校生の県外流出率全国ワースト1を改善するために県立高校の定員増枠を求める請願」が提出され、請願者が文教くらし委員会で趣旨説明をおこなうことの申請も提出。これまでに奈良県議会で、請願者による趣旨説明はおこなわれたことはなく、初めて実現するかと期待されましたが…。

請願は県民の権利。請願しやすいように、紹介議員が1人以上、請願者（代表者）の明確な連絡先と署名、捺印が必要ということ以外は、細かい規定はありません。趣旨説明は紹介議員がおこなうのが通例です。それも5分間だけです。

請願の取り扱いを審議するのは議会運営委員会。請願者の趣旨説明をおこなうことに太田議員（共）と山本議員（創）が賛成しましたが、ほかの委員が反対。今回も、実現しませんでした。

この請願は、委員会で紹介議員となった山村幸穂議員が趣旨説明をおこない、採決の結果、否決。本会議では9名（共産党4名、維新の2名、創生ならの3名）が賛成しましたが、否決されました。

請願は、願いの強い請願者が説明するのが一番。県民の声をよく聞いて（趣旨説明をよく聞いて）、判断をするのが県民に開かれた議会であり、議員の役割のはず。請願者による趣旨説明をさせない議会は「県民無視だ」と言えるのではないのでしょうか